

課題解決型人材育成モデル事業に係る公募型プロポーザルの参加者を次のとおり募集しますので、公告します。

平成27年12月7日

公立大学法人会津大学理事長 岡 隆一

1 業務の概要

(1) 名称

課題解決型人材育成モデル事業

(2) 内容等

「課題解決型人材育成モデル事業に係る公募型プロポーザル募集要項」（以下「募集要項」という。）及び「課題解決型人材育成モデル事業仕様書」による。

(3) 委託期間

契約締結の日から平成28年3月31日（木）まで

(4) 契約限度額

22,505,700円以内（消費税及び地方消費税を含まない。）とする。

2 応募資格

参加表明書（様式第1号）の提出時から本業務委託契約締結日までの間、次の（1）から（5）までに掲げる条件をすべて満たしている者

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること

(2) 会社更生法（平成14年法律第154号）の規定による更生手続開始の申立てをした者若しくは申立てをなされた者又は民事再生法（平成11年法律第225号）の規定による再生手続開始の申立てをした者若しくはなされた者（会社更生法にあっては更生手続開始の決定、民事再生法にあっては再生手続開始の決定を受けている者を除く）でないこと等、経営状態が著しく不健全な者でないこと

(3) 公立大学法人会津大学契約事務取扱規則（平成18年4月1日規則第3号）第3条第1項の規定に該当しない者であること

(4) 本業務と同程度のアプリケーション開発業務を元請けとして受注した実績を有していること

(5) 福島県内に本店又は支店を有する法人であること

3 募集要項（本書）等の交付

(1) 募集要項等は、以下により入手すること

① 資料の交付は、公立大学法人会津大学復興支援センター（「6 問い合わせ先」

参照)にて交付するほか、郵送希望の場合は、同住所あて返信用の封筒(A4版400円の切手を貼付のうえ、返信先を明記)を簡易書留郵便で郵送して請求すること。

郵送希望の場合は、請求封筒の表に必ず「課題解決型人材育成モデル事業 プロポーザル参加書類請求用封筒在中」と明記すること。

- ② 交付期間は、平成27年12月7日(月)から平成27年12月21日(月)
(ただし、土曜日、日曜日及び国民の祝日に関する法律(昭和23年法律第178号)に定める休日(以下、「休日」という。)を除く。)の午前9時から午後5時まで(最終日は午後3時まで)とする。

郵送により請求する場合は、上記交付期間内必着とする。

4 参加表明書の提出

当該公募型プロポーザルに応募する者は、事前に参加表明書(様式第1号)を郵送又は持参により提出すること

(1) 提出期間

平成27年12月7日(月)から平成27年12月21日(月)午後3時必着

(2) 提出場所 公立大学法人会津大学復興支援センター

5 事業者の選定方法及び結果の通知等

(1) 選定方法

当該公募型プロポーザル方式による事業者の選定にあたっては、複数の応募者から提出された提案内容、実績、能力等が明示された書類及びヒアリング(平成27年12月25日(金)実施予定)により、その適性及び能力等を総合的に判断する。

(2) 結果の通知等

ヒアリングを行った日から概ね7日以内に、文書で応募者全員に審査結果を通知するとともに、本学のホームページに掲載する。

6 問い合わせ先

公立大学法人会津大学復興支援センター

〒965-8580 福島県会津若松市一箕町鶴賀

電話番号 0242-37-2533

FAX番号 0242-37-2687

電子メール info-arc@u-aizu.ac.jp